

子どもたちが安心して学べる学校に！

教育の無償化で公立も私学も無償に 35 人学級の前進を 給付制奨学金の創設を
障害児学校に「設置基準」を 東日本大震災・福島原発事故から子どもを守り、学校と教育の復旧・復興を

全国各地で「ゆきとどいた教育を求める全国署名」(教育全国署名)のとりくみに奮闘された高校生のみなさん、父母・教職員・地域住民のみなさん！ 署名にご協力いただいたみなさん！

本日、ゆきとどいた教育をすすめる会は、2015 年度教育全国署名集約集会を開催し、684万2476筆の署名を集約しました。3000万署名とその後の教育全国署名は、この27年間で4億4千万筆を大きく超え、子ども・父母・教職員の願いを実現するうえで大きな力を発揮しています。全国各地のとりくみを紹介するスライド上映や参加した高校生・教職員の発言、各地域での公立・私学の交流や報告など、全国の運動をもちより、ゆきとどいた教育のための教育条件整備により「子どもたちが安心して学べる学校に！」の思いと願いがあらわれる集会となりました。

この27年間の積み上げの中で私たちは、「私学助成の維持・拡充」や「小学校1年生の35人学級」「地方段階での少人数学級の前進」など、教育費の父母負担軽減や教育条件の整備へと国や地方を動かしてきました。

2015年度は、私学では、「高校生・戦後70年『未来』プロジェクト」へのとりくみを通し、高校生を中心とした私学助成の拡充を求めた運動がさらに広がっています。公立では、長年の私たちの要求に加え、「35人学級の実現に向けて鋭意努力していきたい」との安倍首相の国会答弁を力にして、地方自治体では「35人以下学級」がさらに前進しました。

財務省は、教育予算を削減するため、教職員定数の削減を提案しています。しかし、今求められているのは、ゆきとどいた教育をすすめるための、教育予算の拡充です。「子どもたちの最善の利益」のために、OECD加盟諸国の中で、6年連続最下位となっている公財政支出の割合を、計画的に増額していくことが求められています。

東日本大震災・福島原発事故から4年9か月が経過しましたが、被災地における学校や地域の復旧・復興は思うようにすすんでいません。時間とともに被災した子どもたちや教職員の中に新たな困難が生まれています。わたしたちは、国が責任をもって計画的な支援をおこない、一日も早い復旧・復興が実現することを強く求めます。

高校生のみなさん、父母・教職員・地域住民のみなさん！

本日集約した教育全国署名の到達の上に、教育条件整備、35人以下学級の前進、公立も私学も無償になどの動きを前にすすめ、地域からの運動をさらに大きくすすめましょう。

子どもたちが大切にされ、誰もが金銭の心配なく安心して学べる学校や、安心して生活のできる地域の実現をめざして、教育懇談会、教育に関する話し合い、シンポジウムなどのとりくみをすすめましょう。

こうしたとりくみをあわせて、2016年2月に予定されている署名提出行動にむけて、署名の推進・集約を最後まですすめましょう。